



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2385 URL <https://www.soiken.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角田 真佐夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 奥野 貴人 TEL 06-6871-8888
定時株主総会開催予定日 2025年9月25日 配当支払開始予定日 2025年9月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期の連結業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	4,848	△6.0	△137	—	△129	—	△210	—
2024年6月期	5,158	△36.2	△610	—	△565	—	△662	—

（注）包括利益 2025年6月期 △211百万円（－％） 2024年6月期 △663百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	△8.05	—	△3.4	△1.9	△2.8
2024年6月期	△25.32	—	△10.0	△7.5	△11.8

（参考）持分法投資損益 2025年6月期 ー百万円 2024年6月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	6,812	6,037	88.4	230.22
2024年6月期	6,946	6,249	89.7	238.28

（参考）自己資本 2025年6月期 6,022百万円 2024年6月期 6,232百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	557	△389	△0	4,958
2024年6月期	△880	△14	△260	4,790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	130	—	2.1
2026年6月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

2026年6月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

なお、当該理由等は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年6月期	26,158,200株	2024年6月期	26,158,200株
2025年6月期	2株	2024年6月期	2株
2025年6月期	26,158,198株	2024年6月期	26,158,200株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績 (2024年7月1日～2025年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	753	147.7	409	—	419	—	447	—
2024年6月期	304	△19.2	△6	—	1	△98.0	△10	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期	17.11	—
2024年6月期	△0.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	4,654	4,595	98.7	175.67
2024年6月期	4,176	4,147	99.3	158.55

(参考) 自己資本 2025年6月期 4,595百万円 2024年6月期 4,147百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年8月18日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国の経済は、経済活動が正常化に向かい、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、原材料価格やエネルギー価格高騰や物価の上昇、為替変動の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

我が国では、社会の高齢化を背景として医療費の増加が続く中、医療の効率的運営や予防医療の推進が必須の課題となっています。このような状況下、医療の適正かつ効率的な運用を目指す「EBM」（Evidence Based Medicine＝科学的根拠に基づく医療）の気運が高まっているほか、国策としても、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導の導入、全ての健康保険組合等における「データヘルス計画」（レセプト等のデータ分析に基づいた保健事業）の策定及び実施の義務付け等が行われています。また、食品等の機能性表示の規制が緩和され、企業責任によりエビデンス（科学的根拠）をもとに食品等に機能性を表示できる機能性表示食品制度が施行される等、当社グループの事業への追い風となり得る環境の変化が生じています。

このような状況下、当社グループでは、大学発のバイオマーカー技術に基づくエビデンスの構築と活用に関する実績やノウハウ、医学界や医療界における幅広いネットワーク等を活かし、医薬、食品、化粧品、医療DXを中心としたヘルスケア関連サービス等の様々な領域において、社会のニーズに対応した商品やサービスを開発して提供することにより、事業の拡大を図ってまいりたい方針であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（生体評価システム）

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、主に被験者バンクからの被験者リクルート手数料や食品の有効性及び安全性に関する臨床評価試験の受託手数料等242百万円（前期比84.7%増）の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高362百万円（前期比14.5%増）、当連結会計年度末の受注残高は331百万円（前期末比57.3%増）となりました。

この結果、生体評価システム事業の業績は、売上高242百万円（前期比9.6%増）、営業利益8百万円（前期は70百万円の営業損失）となりました。なお、生体評価システム事業全体の前期の業績につきましては、2024年6月で事業を廃止した、医薬臨床研究支援事業の業績が含まれております。

（ヘルスケアサポート）

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。

当連結会計年度におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等の安定した受注基盤を維持しつつ、新規受注先からの契約が着実に増加し、688百万円（前期比15.7%増）の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高688百万円（前期比15.7%増）、当連結会計年度末の受注残高はありませんでした（前期末はなし）。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高688百万円（前期比15.7%増）、営業利益106百万円（前期比15.3%増）となりました。

（化粧品）

化粧品事業におきましては、通信販売部門の売上高は、129百万円（前期比1.3%減）となりました。また、卸売部門の売上高は、中国市場向け商品の販売において、前期に予定していた資本業務提携先である高浪控股股份有限公司からの発注が当連結会計年度において行われたものの前期との比較で減少し、1,376百万円（前期比2.8%減）となりました。また、国内外での広告宣伝費及び販売促進費の抑制に加え、販売促進の一環として設置していたフラッグシップショップを閉鎖したことにより、営業利益率は改善しました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高1,506百万円（前期比2.7%減）、営業利益27百万円（前期は152百万円の営業損失）となりました。

（健康補助食品）

健康補助食品事業におきましては、2009年3月より、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である「イミダペプチド」を販売しており、主力の飲料のほか、ソフトカプセル、錠剤等の多種多様な商品ラインナップを有しております。

当連結会計年度におきましては、当連結会計年度の途中より、継続的な購入顧客にターゲットを絞った広告宣伝及び販売促進へと集客方針を転換したことに伴い、売上高は、前期との比較で減収となりましたが、利益率の高い商品へのアップセル施策を強化したこと、また、原材料価格の高騰に対応した販売価格の値上げによる原価率の改善、広告宣伝費及び販売促進費の効率化により、営業利益率は大幅に改善しました。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高2,127百万円（前期比14.7%減）、営業利益91百万円（前期は157百万円）となりました。

万円の営業損失）となりました。

（機能性素材開発）

機能性素材開発事業におきましては、ラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発及び販売等を行っており、ラクトフェリン原料の販売、ラクトフェリン等を配合した健康補助食品のOEM供給等による売上を計上しております。

当連結会計年度におきましては、フェムテック関連のOEM商品の新規受注は好調なものの、原料の販売が伸び悩み、売上高は減少しました。また、フェムテック関連の新商品の開発に向けて研究開発費を投下したため、前期との比較で販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、機能性素材開発事業の業績は、売上高282百万円（前期比5.4%減）、営業損失28百万円（前期は13百万円の営業損失）となりました。

これらに加えて、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は342百万円（前期は308百万円の営業損失）となりましたので、当連結会計年度の連結売上高は4,848百万円（前期比6.0%減）、連結営業損失は137百万円（前期は610百万円の連結営業損失）、連結経常損失は129百万円（前期は565百万円の連結経常損失）となりました。

また、特別損失として関東事業所の統合に係る事業所整理損失40百万円、減損損失36百万円等を計上したことにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は220百万円（前期は614百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は210百万円（前期は662百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて133百万円減少（1.9%減）し、6,812百万円となりました。これは主に、有価証券が300百万円、現金及び預金が168百万円増加したものの、その他流動資産が236百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が205百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて78百万円増加（11.2%増）し、775百万円となりました。これは主に、その他流動負債が45百万円、買掛金が15百万円減少したものの、契約負債が91百万円、株主優待引当金が25百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて211百万円減少（3.4%減）し、6,037百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失210百万円の計上等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加（前期は1,155百万円の減少）し、当連結会計年度末には4,958百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、557百万円（前連結会計年度に使用した資金は880百万円）となりました。これは主に、売上債権の減少額205百万円、棚卸資産の減少額194百万円、法人税等の還付額177百万円等によるものですが、税金等調整前当期純損失220百万円の計上により一部相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、389百万円（前連結会計年度に使用した資金は14百万円）となりました。これは主に、短期の運用目的で保有している有価証券の取得による支出（純額）300百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、0百万円（前連結会計年度に使用した資金は260百万円）となりました。これは過年度の配当金の支払額0百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第30期	第31期
	2024年6月期	2025年6月期
自己資本比率 (%)	89.7	88.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.9	64.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 第30期及び第31期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、いずれも期末有利子負債がないため記載しておりません。
5. 第30期及び第31期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、当連結会計年度を「構造改革の年」と位置づけ、新経営体制のもと、将来の持続的成長に向けた研究開発や新サービス構築などの先行投資を積極的に実施しながら、グループ全体の収益性改善に取り組んでまいりました。

構造改革は着実に進展しており、その成果として複数の事業で営業利益黒字化を達成しました。あわせて、連結業績における営業損失も大幅に縮小しており、収益性の改善は確実に進んでおります。

次連結会計年度においては、構造改革の継続とともに、医療DXを中心としたヘルスケア事業領域への取り組みを加速してまいります。

オンライン健康相談サービス、オンライン診療サービス、疾病管理サービス、セカンドオピニオンサービス、郵送検査、PHR (Personal Health Record) の活用を組み合わせ、健康補助食品、OTC医薬品、漢方薬、機能性化粧品の販売を統合したセルフメディケーションサービスを展開し、「いつでも、どこでも、自分に合った医療と健康サポートを受けられる総合ヘルスケアプラットフォーム」の構築を進めてまいります。加えて、ヘルスケア事業領域においては、積極的なM&Aにより事業規模の拡大を図る方針です。

また、事業ポートフォリオの見直しも進めてまいります。化粧品事業においては、中国市場における景気減速、現地メーカーの急速な台頭、規制強化など複数の逆風が続き、中国での事業環境は依然として厳しい状況が続いております。現況では、中国市場への依存度の高い化粧品事業は大幅な業績回復が見込みづらく、化粧品事業の戦略的見直しを進めておりますことから、現時点では合理的な業績予想の算定ができないため、2026年6月期の連結業績見通しは未定としております。今後、合理的な予想が可能となった段階で速やか開示いたします。

なお、これらの方針に加え、特に健康補助食品事業およびヘルスケアサポート事業が業績を牽引することにより、当社グループ全体として、黒字化への転換を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,790,024	4,958,351
受取手形、売掛金及び契約資産	428,934	223,883
有価証券	—	300,000
商品	443,711	369,947
仕掛品	244,500	216,275
原材料及び貯蔵品	432,658	340,293
その他	425,460	188,695
貸倒引当金	△144	△144
流動資産合計	6,765,144	6,597,302
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,241	27,050
減価償却累計額	△37,368	△21,063
建物（純額）	7,873	5,986
機械及び装置	19,356	21,165
減価償却累計額	△19,356	△21,165
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品	128,800	119,149
減価償却累計額	△116,358	△115,535
工具、器具及び備品（純額）	12,442	3,614
有形固定資産合計	20,316	9,601
無形固定資産		
その他	26,136	18,962
無形固定資産合計	26,136	18,962
投資その他の資産		
投資有価証券	11,465	26,351
繰延税金資産	6,117	29,848
その他	116,954	130,832
投資その他の資産合計	134,538	187,032
固定資産合計	180,990	215,596
資産合計	6,946,134	6,812,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,654	191,051
未払法人税等	2,849	22,876
株主優待引当金	—	25,471
契約負債	235,496	326,937
その他	235,388	189,857
流動負債合計	680,389	756,194
固定負債		
退職給付に係る負債	16,634	18,962
固定負債合計	16,634	18,962
負債合計	697,023	775,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,587	1,836,587
資本剰余金	1,956,966	1,956,966
利益剰余金	2,439,317	2,228,621
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,232,871	6,022,175
非支配株主持分	16,239	15,566
純資産合計	6,249,110	6,037,741
負債純資産合計	6,946,134	6,812,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	5,158,458	4,848,534
売上原価	2,676,085	2,438,059
売上総利益	2,482,372	2,410,475
販売費及び一般管理費	3,092,380	2,548,015
営業損失(△)	△610,007	△137,540
営業外収益		
受取利息	59	3,557
受取賠償金	42,697	2,646
その他	3,183	2,409
営業外収益合計	45,940	8,613
営業外費用		
為替差損	229	—
その他	1,521	85
営業外費用合計	1,750	85
経常損失(△)	△565,818	△129,012
特別損失		
固定資産除却損	1,315	305
固定資産売却損	134	—
投資有価証券評価損	9,272	5,114
減損損失	38,124	36,326
事業所整理損失	—	40,169
その他	—	9,464
特別損失合計	48,846	91,379
税金等調整前当期純損失(△)	△614,665	△220,392
法人税、住民税及び事業税	4,072	14,707
法人税等調整額	44,316	△23,731
法人税等合計	48,388	△9,023
当期純損失(△)	△663,054	△211,368
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△850	△672
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△662,203	△210,696

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純損失 (△)	△663,054	△211,368
包括利益	△663,054	△211,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△662,203	△210,696
非支配株主に係る包括利益	△850	△672

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,836,587	1,899,955	3,232,312	—	6,968,855
当期変動額					
剰余金の配当			△130,791		△130,791
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△662,203		△662,203
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		57,010			57,010
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	57,010	△792,994	△0	△735,984
当期末残高	1,836,587	1,956,966	2,439,317	△0	6,232,871

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	203,362	7,172,217
当期変動額		
剰余金の配当		△130,791
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△662,203
自己株式の取得		△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		57,010
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△187,123	△187,123
当期変動額合計	△187,123	△923,107
当期末残高	16,239	6,249,110

当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,836,587	1,956,966	2,439,317	△0	6,232,871
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△210,696		△210,696
自己株式の取得					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△210,696	—	△210,696
当期末残高	1,836,587	1,956,966	2,228,621	△0	6,022,175

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	16,239	6,249,110
当期変動額		
剰余金の配当		
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)		△210,696
自己株式の取得		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△672	△672
当期変動額合計	△672	△211,368
当期末残高	15,566	6,037,741

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△614,665	△220,392
減価償却費	26,802	18,466
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	108	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	25,471
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△27,207	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,090	2,328
受取利息	△59	△3,557
受取賠償金	△42,697	△2,646
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,272	5,114
事業所整理損失	—	40,169
減損損失	38,124	36,326
固定資産除却損	1,315	305
固定資産売却損益 (△は益)	134	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,313	205,050
棚卸資産の増減額 (△は増加)	175,236	194,353
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△25,859	31,170
仕入債務の増減額 (△は減少)	△201,052	△15,603
契約負債の増減額 (△は減少)	△71,877	91,441
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,630	18,760
その他	△58,578	△34,657
小計	△826,038	392,099
利息の受取額	53	3,233
賠償金の受取額	32,179	13,164
事業所整理損失支払額	—	△28,448
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△87,017	177,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	△880,822	557,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△900,000
有価証券の償還による収入	—	600,000
有形固定資産の取得による支出	△11,518	△36,764
無形固定資産の取得による支出	△3,081	△685
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
差入保証金の回収による収入	405	546
差入保証金の差入による支出	△97	△32,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,292	△389,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△131,452	△214
自己株式の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△129,262	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,715	△214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,155,830	168,327
現金及び現金同等物の期首残高	5,945,854	4,790,024
現金及び現金同等物の期末残高	4,790,024	4,958,351

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「生体評価システム事業」、「ヘルスケアサポート事業」、「化粧品事業」、「健康補助食品事業」及び「機能性素材開発事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「生体評価システム」、「ヘルスケアサポート」、「化粧品」、「健康補助食品」及び「機能性素材開発」の5つを報告セグメントとしております。

「生体評価システム」は、食品等の機能性・安全性等に関する臨床評価試験をしております。「ヘルスケアサポート」は、特定保健指導の受託等、健康保険組合等に対して、様々なサービスを提供しております。「化粧品」は化粧品等の製造及び販売をしております。「健康補助食品」はイミダペプチド等の健康補助食品を販売しております。「機能性素材開発」はラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
一時点で移転さ れる財	154,940	594,759	1,547,319	2,495,146	298,608	5,090,774	1,500	5,092,274
一定の期間に わたり移転さ れる財	66,183	—	—	—	—	66,183	—	66,183
顧客との契約 から生じる収益	221,124	594,759	1,547,319	2,495,146	298,608	5,156,958	1,500	5,158,458
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	221,124	594,759	1,547,319	2,495,146	298,608	5,156,958	1,500	5,158,458
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,995	—	—	9,657	19,384	44,036	△44,036	—
計	236,120	594,759	1,547,319	2,504,803	317,992	5,200,995	△42,536	5,158,458
セグメント利益又 は損失（△）	△70,221	92,607	△152,703	△157,503	△13,406	△301,226	△308,780	△610,007
セグメント資産	298,160	382,139	2,562,778	1,004,211	1,333,062	5,580,353	1,365,781	6,946,134
その他の項目								
減価償却費	5,310	353	11,421	8,556	928	26,570	231	26,802
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	7,400	—	5,692	310	—	13,402	798	14,200

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額1,500千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額△308,780千円には、全社費用が△362,980千円、セグメント間取引消去が52,700千円含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。
- (3) セグメント資産の調整額1,365,781千円には、全社資産が4,176,794千円、セグメント間取引消去が△2,811,013千円含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
一時点で移転さ れる財	242,294	688,306	1,506,090	2,127,777	282,565	4,847,034	1,500	4,848,534
一定の期間に わたり移転さ れる財	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約 から生じる収益	242,294	688,306	1,506,090	2,127,777	282,565	4,847,034	1,500	4,848,534
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	242,294	688,306	1,506,090	2,127,777	282,565	4,847,034	1,500	4,848,534
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	12,637	15,357	27,994	△27,994	—
計	242,294	688,306	1,506,090	2,140,415	297,922	4,875,029	△26,494	4,848,534
セグメント利益又 は損失 (△)	8,576	106,809	27,001	91,208	△28,487	205,108	△342,648	△137,540
セグメント資産	321,459	527,805	744,548	1,061,525	1,309,951	3,965,290	2,847,609	6,812,899
その他の項目								
減価償却費	6,032	1,223	1,950	8,405	297	17,909	557	18,466
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,700	3,304	29,636	357	—	36,999	548	37,547

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額1,500千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額△342,648千円には、全社費用が△429,060千円、セグメント間取引消去が84,900千円含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。
- (3) セグメント資産の調整額2,847,609千円には、全社資産が4,654,500千円、セグメント間取引消去が△1,806,890千円含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トレンドリンクス	672,503	化粧品

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,739,901	1,107,186	1,446	4,848,534

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
高浪控股股份有限公司	1,072,673	化粧品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	生体評価システム	ヘルスケアサポート	化粧品	健康補助食品	機能性素材開発	全社・消去	合計
減損損失	—	—	38,124	—	—	—	38,124

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	生体評価システム	ヘルスケアサポート	化粧品	健康補助食品	機能性素材開発	全社・消去	合計
減損損失	8,640	—	27,686	—	—	—	36,326

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）	当連結会計年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）
1株当たり純資産額	238.28円	230.22円
1株当たり当期純損失（△）	△25.32円	△8.05円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）	当連結会計年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）
親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△662,203	△210,696
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△662,203	△210,696
普通株式の期中平均株式数（株）	26,158,200	26,158,198

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

① 退任取締役

社外取締役 鄧 旭

② 退任日

2025年1月25日